



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL http://www.nikku.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営企画部長（氏名） 田中 洋二（TEL）052-773-2511
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,579	3.2	2,323	8.4	2,378	7.4	918	△22.6
27年3月期	41,275	3.5	2,144	14.7	2,215	15.0	1,187	7.9

（注）包括利益 28年3月期 965百万円（△46.7%） 27年3月期 1,811百万円（14.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.53	26.13	7.0	7.9	5.5
27年3月期	34.45	33.96	9.8	8.0	5.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 -百万円

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,265	13,789	43.4	387.65
27年3月期	28,769	14,286	44.2	368.95

（参考）自己資本 28年3月期 13,560百万円 27年3月期 12,720百万円

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,758	△1,830	737	5,555
27年3月期	1,852	△121	△1,196	4,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	430	36.3	3.6
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	521	56.5	4.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	50.0	—

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期末以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,000	3.3	2,350	1.1	2,400	0.9	1,400	52.4	40.02

（注）1 業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

（注）2 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	35,784,000株	27年3月期	39,784,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	802,164株	27年3月期	5,304,908株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,634,091株	27年3月期	34,479,092株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,900	0.8	1,464	11.7	1,647	12.9	967	8.0
27年3月期	27,675	3.5	1,311	15.7	1,459	13.3	895	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.93	27.50
27年3月期	25.97	25.60

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,373	11,331	50.1	320.70
27年3月期	20,484	10,571	51.2	303.95

(参考) 自己資本 28年3月期 11,218百万円 27年3月期 10,480百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.5	1,650	0.1	1,300	34.4	37.16

(注) 1 業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

(注) 2 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月8日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等により企業収益の改善が見られたものの、中国をはじめとした新興国経済の景気下振れリスク等により、不透明な状況が続いております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は425億79百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。利益面につきましても、不採算現場の利益改善努力を行ったこと等により、営業利益は23億23百万円（同8.4%増）、経常利益は23億78百万円（同7.4%増）となりましたが、子会社において退職給付引当金の見積り方法の変更による特別損失5億82百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は9億18百万円（同22.6%減）となりました。

当社は、各エリアにおいて地域密着型の総合建物設備メンテナンスサービスを展開しております日本空調システム株式会社、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、東日本空調管理株式会社を完全子会社といたしました。これは、業務上の連携の更なる強化及び経営の効率化を図ること等により、当社グループの企業価値向上を目指すものであります。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府が推進する経済対策や金融緩和の効果等により雇用・所得環境の改善が一部みられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした状況の中、お客様の節電意識はますます高まっており、今後当社が得意とする独自の視点によりお客様が求める省エネ効果に合わせたソリューション提案につきまして、より関心が高まってくるものと思われま。

このような状況の中で、当社連結の売上高につきましては、関係会社が注力している太陽光パネルの設置業務のピークアウト等減少要因もありますが、引き続きお客様に必要とされるための地道な努力を積み重ね、安定的な成長を目指してまいります。利益面におきましても、第3四半期に行った国内連結子会社の完全子会社化などグループ力の向上により収益力を高めてまいります。

従いまして、平成29年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結		個別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	44,000 百万円	3.3 %増	30,000 百万円	7.5 %増
営業利益	2,350 百万円	1.1 %増	1,500 百万円	2.4 %増
経常利益	2,400 百万円	0.9 %増	1,650 百万円	0.1 %増
親会社株主に帰属する当期純利益(注)	1,400 百万円	52.4 %増	1,300 百万円	34.4 %増

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益について、個別業績に関しては「当期純利益」を記載しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を策定し目標としてまいりましたが、その3年目である当連結会計年度においてその数値目標を達成する見込みとなり、2016年2月にその内容を一部見直すとともに2018年度を加えた新たな3ヵ年計画を策定いたしました。当社グループの当連結会計年度の実績と当初の「2013中期5ヵ年経営計画」の2018年3月期連結(目標)を比較すると、売上高は425億79百万円(2013中期5ヵ年経営計画比達成率102.6%)、営業利益は23億23百万円(同105.6%)、経常利益は23億78百万円(同103.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億18百万円(同87.5%)と、子会社の退職給付引当金の見積り方法の変更による特別損失等の特殊要因が影響した親会社株主に帰属する当期純利益を除き達成いたしました。これは当社グループの高い技術力が必要とされる特殊施設、特殊空間へのシェアアップを図り、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得を進めたことが主な要因であります。また、新たに策定いたしました「2016中期3ヵ年経営計画」の2019年3月期連結の目標数値は以下のとおりであり、その達成に向け注力してまいります。

平成28年3月期比較(2013中期5ヵ年経営計画比:2019年3月期連結目標)

	2018年3月期計画	2016年3月期実績	達成率	2019年3月期計画
売上高	41,500百万円	42,579百万円	102.6%	48,000百万円
営業利益	2,200百万円	2,323百万円	105.6%	2,500百万円
経常利益	2,300百万円	2,378百万円	103.4%	2,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050百万円	918百万円	87.5%	1,600百万円

(目標とする経営指標の達成状況)

平成27年5月開示の業績予想において、平成28年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を34円80銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、26円53銭(達成率76.2%)となりました。

(注)平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は186億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円、未成工事支出金が1億43百万円、電子記録債権が1億5百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2億47百万円減少したことなどによります。

固定資産は126億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億90百万円の増加となりました。これは主に、機械及び装置(純額)が11億54百万円、のれんが2億27百万円、繰延税金資産が1億95百万円、建設仮勘定が1億72百万円それぞれ増加し、投資有価証券が2億12百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億95百万円増加し、312億65百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

(負債)

流動負債は119億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億92百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務が16億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億92百万円それぞれ増加し、未払金が15億28百万円減少したことなどによります。

固定負債は55億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億99百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が19億50百万円、退職給付に係る負債が7億50百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29億91百万円増加し、174億75百万円(前連結会計年度比20.7%増)となりました。

(純資産)

純資産は137億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億96百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3億98百万円増加し、非支配株主持分が13億57百万円、自己株式が5億60百万円それぞれ減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は55億55百万円となり、前連結会計年度末より6億55百万円の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億58百万円の資金の増加（前連結会計年度は18億52百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億43百万円、退職給付に係る負債の増加6億78百万円、減価償却費3億44百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額8億30百万円、仕入債務の増減額の減少2億26百万円、たな卸資産の増減額の増加1億57百万円により資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億30百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億21百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出2億87百万円により資金が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円の資金の増加（前連結会計年度は11億96百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億80百万円により資金が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億69百万円、長期借入金の返済による支出5億81百万円、配当金の支払額5億17百万円により資金が減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	43.4	42.6	44.2	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.5	30.0	44.8	49.1	68.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8	3.6	0.9	0.8	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	52.9	41.0	148.1	117.9	86.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勧奨しつつ、利益配分を決定することとしております。

利益還元の基本方針につきましては、従来「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」としておりましたが、2013年に策定いたしました「2013中期5ヵ年経営計画」におきまして、配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期にはその目途を50%とすることといたしました。これは新たに策定いたしました「2016中期3ヵ年経営計画」に引継いでおります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

② 当期の配当

上記方針に基づき、当該事業年度の配当金につきましては、1株当たり15円の間配当を実施済みであり、期末配当は1株当たり普通配当15円とすることで、年間配当金としては、1株当たり30円（連結配当性向56.5%）とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

次期配当につきましては、1株につき中間配当と期末配当をそれぞれ10円とし、年間で20円（連結配当性向50.0%）とさせていただきます予定です。

なお、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがありません。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、現在我が国の景気動向は若干好転しておりますが、引き続きメンテナンスコストの見直しや新規受注に向けた企業間競争の激化により、お客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事における官公庁関連の案件につきましては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に伴うリスク

当社グループは1999年に中国に進出し、昨年新たにバングラデシュ、シンガポールに進出いたしました。また今後東南アジアを中心にさらなる海外展開を進めてまいります。これらの国の政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

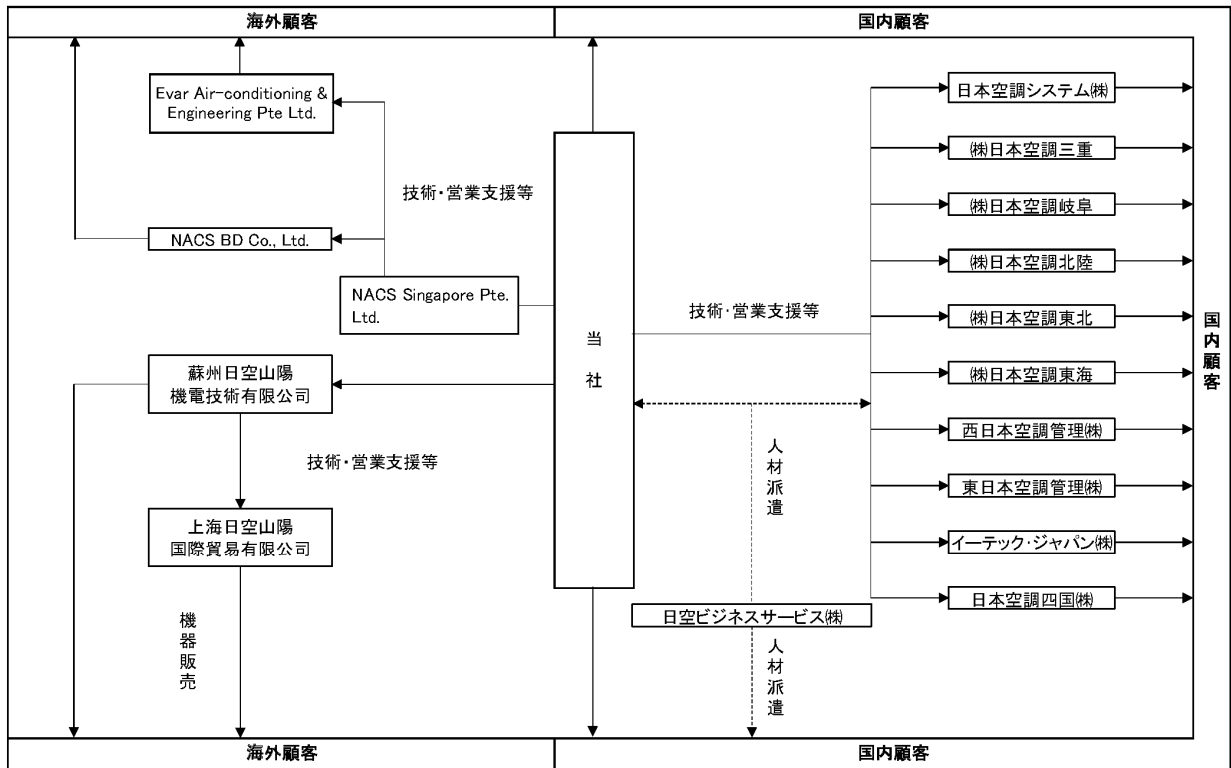
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本空調サービス株式会社）及び子会社16社（国内11社、海外5社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

- (注) 1 当社子会社は、持分法適用会社のNACS BD Co., Ltd.を除き、その他の15社はすべて連結子会社であります。
- 2 株式会社日本空調三重は、2016年4月1日をもって当社に吸収合併し、日本空調サービス株式会社三重支店となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに策定いたしました「2016中期3ヵ年経営計画」において、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、下記を目標に取り組んでまいります。2019年3月期「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・45円

(注)平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとした新興国経済の景気下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いており、民間企業、官庁ともに施設の維持管理コストの削減や見直し意識が高く、今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましても、お客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、お客様の潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の受注拡大を図ってまいります。また、当社グループは、2013年度を初年度とする「2013中期5ヵ年経営計画」を見直し、2016年度を初年度とする「2016中期3ヵ年経営計画」を策定しております。この計画は、当社グループが持続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付けており、引き続き次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

- ① 当社グループは今後も高い技術が必要とされる特殊施設、特殊空間等に対して高品質サービスを提供してまいります。そのために、更なる技術力向上に向けて経営資源を集中させ、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得につなげてまいります。
- ② 当社グループは日本全国に拠点を展開しており、そのネットワークを最大限活用することで迅速かつ高いレベルでお客様のニーズに合わせたサービスを提供し続けてまいります。また、各エリアでの連携を強化し、コストの効率化を進めるとともに、環境創生企業として、人と環境の調和を常に考え、最適な環境を創造することで社会に貢献してまいります。
- ③ 当社グループは中国進出を足がかりにアジア全域を経済圏と捉え、海外展開を積極的に推進してまいります。
- ④ 当社グループのガバナンスをより強化することにより、企業価値を高め、株主の皆様への利益還元と従業員の待遇の更なる充実を目指してまいります。

このような取り組みを着実に推進し、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスモデルの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。今後も成長が期待できる医療関連業界等を含め特殊施設の更なるシェアアップを目指してまいります。そのうえで、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。また積極的な海外展開も図ってまいります。

また、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等により、内部統制を含む社内管理体制の強化に取り組み、更なるコンプライアンスの充実を図ってまいります。

2016年2月12日開示の「2016中期3ヵ年経営計画」の数値目標は次のとおりとなります。

	2019年3月期連結 (目標)
売上高 (百万円)	48,000
営業利益 (百万円)	2,500
経常利益 (百万円)	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,600
1株当たり当期純利益 (円)	45.76

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,316	6,058
受取手形・完成工事未収入金等	11,087	10,840
電子記録債権	129	235
未成工事支出金	※1 353	※1 496
原材料及び貯蔵品	18	30
繰延税金資産	408	447
その他	431	526
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	17,728	18,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,928	※2 6,075
減価償却累計額	△2,756	△2,904
建物(純額)	3,172	3,170
機械及び装置	451	1,654
減価償却累計額	△30	△79
機械及び装置(純額)	420	1,574
土地	※2 4,102	※2 4,056
建設仮勘定	2	175
その他	945	1,070
減価償却累計額	△737	△801
その他(純額)	208	268
有形固定資産合計	7,905	9,245
無形固定資産		
ソフトウェア	93	80
のれん	-	227
その他	57	59
無形固定資産合計	150	366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,483
繰延税金資産	132	328
その他	166	※3 214
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	2,985	3,019
固定資産合計	11,041	12,631
資産合計	28,769	31,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,663	5,420
電子記録債務	531	2,182
短期借入金	※2 93	※2 63
1年内返済予定の長期借入金	※2 405	※2 798
未払金	1,730	202
未払費用	1,505	1,630
未払法人税等	443	576
未成工事受入金	28	319
役員賞与引当金	37	41
受注損失引当金	48	48
その他	1,045	642
流動負債合計	11,532	11,925
固定負債		
長期借入金	※2 900	※2 2,850
繰延税金負債	57	6
役員退職慰労引当金	325	251
執行役員退職慰労引当金	6	10
退職給付に係る負債	1,579	2,330
資産除去債務	12	40
その他	68	60
固定負債合計	2,950	5,550
負債合計	14,483	17,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,192
利益剰余金	10,221	10,619
自己株式	△660	△99
株主資本合計	11,873	12,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,078
為替換算調整勘定	60	38
退職給付に係る調整累計額	△350	△408
その他の包括利益累計額合計	846	708
新株予約権	91	112
非支配株主持分	1,473	116
純資産合計	14,286	13,789
負債純資産合計	28,769	31,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,275	42,579
売上原価	※1 34,292	※1 35,113
売上総利益	6,983	7,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	425	435
株式報酬費用	37	32
給料手当及び賞与	2,615	2,898
役員賞与引当金繰入額	37	41
退職給付費用	130	102
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
執行役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	1,549	1,587
販売費及び一般管理費合計	※2 4,839	※2 5,142
営業利益	2,144	2,323
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	38	51
保険配当金	23	11
受取保険金	-	8
受取地代家賃	6	0
その他	20	24
営業外収益合計	93	101
営業外費用		
支払利息	15	20
持分法による投資損失	-	8
子会社株式取得関連費用	-	12
減価償却費	2	-
資金調達費用	0	1
その他	4	4
営業外費用合計	22	46
経常利益	2,215	2,378
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2
投資有価証券売却益	-	102
退職給付引当金戻入額	-	※6 40
その他	-	2
特別利益合計	0	147
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 1
減損損失	※7 59	※7 55
退職給付費用	-	※8 582
その他	0	43
特別損失合計	60	683
税金等調整前当期純利益	2,155	1,843
法人税、住民税及び事業税	824	946
法人税等調整額	△6	△212
法人税等合計	818	733
当期純利益	1,336	1,109
非支配株主に帰属する当期純利益	149	190
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187	918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,336	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△59
為替換算調整勘定	25	△26
退職給付に係る調整額	△38	△57
その他の包括利益合計	※1 474	※1 △143
包括利益	1,811	965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648	780
非支配株主に係る包括利益	162	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	9,433	△660	11,085
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	1,173	9,388	△660	11,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,187		1,187
自己株式の処分					-
剰余金の配当			△353		△353
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	832	-	832
当期末残高	1,139	1,173	10,221	△660	11,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,873
会計方針の変更による 累積的影響額							△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,829
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,187
自己株式の処分							-
剰余金の配当							△353
自己株式の取得							-
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	20	△38	460	37	125	623
当期変動額合計	479	20	△38	460	37	125	1,456
当期末残高	1,136	60	△350	846	91	1,473	14,286

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	10,221	△660	11,873
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	1,173	10,221	△660	11,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			918		918
自己株式の処分		3		8	11
剰余金の配当			△517		△517
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△498		498	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		514		54	568
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	19	398	560	977
当期末残高	1,139	1,192	10,619	△99	12,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,136	60	△350	846	91	1,473	14,286
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,136	60	△350	846	91	1,473	14,286
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							918
自己株式の処分							11
剰余金の配当							△517
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							568
その他							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△57	△22	△57	△138	21	△1,357	△1,474
当期変動額合計	△57	△22	△57	△138	21	△1,357	△496
当期末残高	1,078	38	△408	708	112	116	13,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,155	1,843
減価償却費	342	344
減損損失	59	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△19
受取利息及び受取配当金	△43	△56
支払利息	15	20
持分法による投資損益 (△は益)	-	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△100
株式報酬費用	37	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,102	168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	924	△226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57	△95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	373	38
その他	33	41
小計	2,808	2,560
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	△15	△20
法人税等の支払額	△978	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△1,514
有形固定資産の売却による収入	75	6
投資有価証券の取得による支出	△32	△37
投資有価証券の売却による収入	-	183
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	※2 △287
関係会社出資金の払込による支出	-	△17
貸付けによる支出	△9	△23
貸付金の回収による収入	11	10
その他の支出	△267	△328
その他の収入	345	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△389	△30
長期借入れによる収入	50	2,880
長期借入金の返済による支出	△466	△581
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△969
配当金の支払額	△353	△517
非支配株主への配当金の支払額	△37	△43
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547	655
現金及び現金同等物の期首残高	4,352	4,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,900	※1 5,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

日本空調四国株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd

NACS Singapore Pte. Ltd.

上記のうち、日本空調四国株式会社及びNACS Singapore Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltdについては、当連結会計年度において株式の一部を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

NACS BD Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

NACS BD Co., Ltd.

なお、NACS BD Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社であるNACS BD Co., Ltd.の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を実施しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司、上海日空山陽国際貿易有限公司、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd及びNACS Singapore Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備、構築物を除く)、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等
会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す
る方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行
っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は110百万円、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は408百万
円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が298百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して
生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は298百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純
利益金額はそれぞれ、3.15円、11.79円及び11.61円減少しております。

なお、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分
割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利
益金額を算定しております。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計
上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企
業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回
収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針に
ついて、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本
的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもの
で、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際
の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する
取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現
時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法の変更)

当社と同一の退職金制度を有する国内連結子会社9社(以下、「当該子会社」という。)については、従来、企業規模が小規模である等の理由により、簡便法のうち「退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法」を適用しておりましたが、当該子会社の従業員の中期的な年齢構成等の変化や昨今の金利低下の継続傾向等の要因に照らした場合、原則法により算出される退職給付債務額との差異が顕著に認められるに至り、「親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法」を適用すべき状況に至ったと判断し、当連結会計年度末より変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末において退職給付債務の増加額582百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額が22百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円、法人税等調整額が38百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	8百万円	8百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	649百万円	685百万円
土地	621百万円	794百万円
計	1,270百万円	1,480百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	28百万円	8百万円
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	288百万円
長期借入金	323百万円	705百万円
計	560百万円	1,002百万円

- ※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の投資その他の資産(出資金)	-	7百万円

- 4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32百万円	38百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10百万円	11百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	2百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	-	0百万円
計	0百万円	2百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	-	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円

※6 退職給付引当金戻入額の内容

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

一部連結子会社が加入していた総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をA I J投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積り、引当金を計上しておりましたが、当該基金の解散に伴い、これに係る将来の追加拠出がなくなったため、引当金を取り崩し、特別利益に計上しております。

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額
賃貸用資産	名古屋市守山区	土地及び建物	59百万円

(経緯)

当該賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	伊勢営業所(三重県伊勢市)	土地及び建物	38百万円
遊休資産	鈴鹿営業所(三重県鈴鹿市)	土地及び建物等	11百万円
遊休資産	松阪営業所(三重県松阪市)	土地等	5百万円
合計			55百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

※8 退職給付費用の内容

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度末より国内連結子会社9社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法から、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法へ変更したため、退職給付債務の増加額を、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	672百万円	△66百万円
組替調整額	-	△59百万円
税効果調整前	672百万円	△126百万円
税効果額	△184百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金	488百万円	△59百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25百万円	△26百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△86百万円	△130百万円
組替調整額	52百万円	58百万円
税効果調整前	△34百万円	△71百万円
税効果額	△4百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	△38百万円	△57百万円
その他の包括利益合計	474百万円	△143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	9,946,000	9,946,000	-	19,892,000
合計	9,946,000	9,946,000	-	19,892,000
自己株式				
普通株式(注)1,3	1,326,227	1,326,227	-	2,652,454
合計	1,326,227	1,326,227	-	2,652,454

(注)1 当社は、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加9,946,000株は株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加1,326,227は株式分割によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	91
	合計	-	-	-	-	-	91

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	181	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	172	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,892,000	-	2,000,000	17,892,000
合計	19,892,000	-	2,000,000	17,892,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,652,454	128	2,251,500	401,082
合計	2,652,454	128	2,251,500	401,082

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少2,000,000株は自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,251,500株は、自己株式の消却による減少2,000,000株、株式交換による減少217,300株、ストック・オプションの行使による減少34,200株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	112
合計		-	-	-	-	-	112

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	258	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,316百万円	6,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△416百万円	△503百万円
現金及び現金同等物	4,900百万円	5,555百万円

※2 当連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

出資金の取得により新たにEvar Air-conditioning & Engineering Pte Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	74百万円
固定資産	157百万円
のれん	227百万円
為替換算調整勘定	7百万円
流動負債	△32百万円
固定負債	△68百万円
非支配株主持分	△39百万円
出資金の取得価額	327百万円
現金及び現金同等物	△39百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得による支出	287百万円

3 重要な非資金取引の内容

連結子会社である日本空調システム株式会社、株式会社日本空調北陸、東日本空調管理株式会社の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	-	232百万円
株式交換による自己株式減少額	-	54百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点、中国及びシンガポールにおいて、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点、中国及びシンガポールにおいて同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	29,528	11,746	41,275

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	30,396	12,183	42,579

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	368.95円	387.65円
1株当たり当期純利益金額	34.45円	26.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.96円	26.13円

(注) 1 当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,187	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,187	918
普通株式の期中平均株式数(株)	34,479,092	34,634,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	494,149	535,833
(うち新株予約権(株))	(494,149)	(535,833)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,286	13,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,565	228
(うち新株予約権(百万円))	(91)	(112)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,473)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,720	13,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,479,092	34,981,836

(重要な後発事象)

1 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日本空調三重を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成28年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本空調三重
事業の内容 総合建物設備メンテナンスサービス業

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社日本空調三重を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

日本空調サービス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、1単元当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 17,892,000 株
今回の分割により増加する株式数 17,892,000 株
株式分割後の発行済株式総数 35,784,000 株
株式分割後の発行可能株式総数 72,000,000 株

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日(金曜日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000,000株</u> とする。

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 1株当たり情報

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683	2,821
受取手形	219	181
電子記録債権	129	235
売掛金	5,011	5,203
完成工事未収入金	2,250	1,718
未成工事支出金	208	335
原材料及び貯蔵品	6	8
未収入金	189	202
繰延税金資産	270	287
その他	114	120
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,082	11,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,574	4,569
減価償却累計額	△1,994	△2,090
建物(純額)	2,580	2,479
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	520	532
減価償却累計額	△395	△419
工具、器具及び備品(純額)	124	112
土地	3,086	3,086
建設仮勘定	-	179
有形固定資産合計	5,792	5,858
無形固定資産		
ソフトウェア	88	71
電話加入権	10	10
その他	33	35
無形固定資産合計	133	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,390
関係会社株式	901	2,152
出資金	0	0
関係会社出資金	36	490
従業員に対する長期貸付金	17	35
関係会社長期貸付金	-	200
長期前払費用	6	13
敷金及び保証金	75	77
その他	6	6
貸倒引当金	△1	△84
投資その他の資産合計	3,476	5,282
固定資産合計	9,402	11,259
資産合計	20,484	22,373

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	281	210
電子記録債務	531	2,182
買掛金	1,785	1,834
工事未払金	901	820
関係会社短期借入金	890	990
1年内返済予定の長期借入金	284	539
未払金	1,721	127
未払費用	963	1,058
未払法人税等	316	331
未払消費税等	431	196
前受金	107	73
未成工事受入金	17	18
預り金	169	173
役員賞与引当金	20	20
受注損失引当金	5	21
流動負債合計	8,427	8,599
固定負債		
長期借入金	333	1,219
繰延税金負債	193	151
退職給付引当金	891	1,033
その他	67	39
固定負債合計	1,485	2,443
負債合計	9,913	11,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	409
資本剰余金合計	1,136	772
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	93	95
特別償却準備金	1	0
別途積立金	5,558	5,858
繰越利益剰余金	1,910	2,059
利益剰余金合計	7,887	8,336
自己株式	△760	△115
株主資本合計	9,402	10,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,084
評価・換算差額等合計	1,077	1,084
新株予約権	91	112
純資産合計	10,571	11,331
負債純資産合計	20,484	22,373

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,450	21,836
完成工事高	6,224	6,064
売上高合計	27,675	27,900
売上原価		
サービス売上原価	17,433	17,668
完成工事原価	5,538	5,277
売上原価合計	22,971	22,946
売上総利益		
差引売上総利益	4,017	4,167
完成工事総利益	686	786
売上総利益合計	4,704	4,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	131
株式報酬費用	37	32
給料手当及び賞与	1,951	2,130
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付費用	109	85
減価償却費	105	92
その他	1,039	996
販売費及び一般管理費合計	3,392	3,489
営業利益	1,311	1,464
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	125
仕入割引	1	0
受取ロイヤリティー	30	36
保険配当金	15	7
受取保険金	-	4
受取手数料	15	15
その他	11	11
営業外収益合計	163	202
営業外費用		
支払利息	15	16
資金調達費用	0	1
その他	0	2
営業外費用合計	15	19
経常利益	1,459	1,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	83
投資有価証券評価損	-	40
関係会社株式評価損	-	19
特別損失合計	1	145
税引前当期純利益	1,458	1,525
法人税、住民税及び事業税	584	585
法人税等調整額	△21	△26
法人税等合計	562	558
当期純利益	895	967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の処分				-
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の消却				-
株式交換による増加				-
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				
実効税率変更に伴う 準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,139	362	773	1,136

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	89	1	5,258	1,716	7,389
会計方針の変更による 累積的影響額						△44	△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122	200	89	1	5,258	1,672	7,344
当期変動額							
当期純利益						895	895
自己株式の処分							
剰余金の配当						△353	△353
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株式交換による増加							
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			4			△4	-
実効税率変更に伴う 準備金の増加				0		△0	-
特別償却準備金の取崩				△0		0	-
別途積立金の積立					300	△300	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	4	△0	300	238	542
当期末残高	122	200	93	1	5,558	1,910	7,887

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△760	8,904	634	634	53	9,592
会計方針の変更による 累積的影響額		△44				△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△760	8,860	634	634	53	9,548
当期変動額						
当期純利益		895				895
自己株式の処分		-				-
剰余金の配当		△353				△353
自己株式の取得		-				-
自己株式の消却		-				-
株式交換による増加		-				-
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		-				-
実効税率変更に伴う 準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			443	443	37	481
当期変動額合計	-	542	443	443	37	1,023
当期末残高	△760	9,402	1,077	1,077	91	10,571

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の処分			1	1
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△573	△573
株式交換による増加			207	207
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				
実効税率変更に伴う 準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△364	△364
当期末残高	1,139	362	409	772

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122	200	93	1	5,558	1,910	7,887
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122	200	93	1	5,558	1,910	7,887
当期変動額							
当期純利益						967	967
自己株式の処分							
剰余金の配当						△517	△517
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株式交換による増加							
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			2			△2	-
実効税率変更に伴う 準備金の増加				0		△0	-
特別償却準備金の取崩				△0		0	-
別途積立金の積立					300	△300	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	2	△0	300	148	449
当期末残高	122	200	95	0	5,858	2,059	8,336

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△760	9,402	1,077	1,077	91	10,571
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△760	9,402	1,077	1,077	91	10,571
当期変動額						
当期純利益		967				967
自己株式の処分	9	11				11
剰余金の配当		△517				△517
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却	573	-				-
株式交換による増加	62	270				270
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		-				-
実効税率変更に伴う 準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7	7	21	28
当期変動額合計	645	731	7	7	21	759
当期末残高	△115	10,133	1,084	1,084	112	11,331

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日本空調三重を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成28年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本空調三重
事業の内容 総合建物設備メンテナンスサービス業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社日本空調三重を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

日本空調サービス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として338百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、1単元当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,892,000 株
今回の分割により増加する株式数	17,892,000 株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000 株

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日(金曜日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更しております。

②定款変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000,000株</u> とする。

(4) その他

資本金の額の変更

上記株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 室谷 敏彰 (現 株式会社日本空調北陸 代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。